

食料品アクセス問題の解決と介護予防の推進 ～超高齢社会での商業施設の新たな役割の創出～

小幡 匡史 ● 合同会社Think Body Japan 代表社員



血圧測定後、全員で介護予防体操を実施

1. 背景と目的

日本は超高齢社会の中で、在宅生活を支えるための生活支援ニーズは、人口の増加以上に、今後の単身世帯の増加に合わせ、急速に高まってくるのが予想される。

また、地元小売業・商店街の衰退等により、高齢者等交通弱者を中心に食料品の購入や飲食に不便や苦勞を感じる方が増えてきており、食料品アクセス問題として社会的課題も生じている。

生活支援の大きなニーズの一つである「買い物」に移動支援を付与することで解決するとともに、介護予防サービスを付与することで、行政課題となっている社会保障費の上昇を適正化する効果が期待でき、そのため送迎インフラ(地域のタクシー会社や介護施設)と予防事業インフラ(地域のリハビリテーション専門職)、商業

施設が地域連携を行い買い物リハビリテーションを行うことが、これからの社会に必要と考え、予防事業としての身体機能の効果検証と送迎インフラ、商業施設の経済効果の検証を行い、商業施設の新たな役割の創出の一助となることを目的とする。

2. 取組みの方法／期待される成果

名古屋市リハビリテーション専門職ネットワーク支援センター所属のリハビリテーション専門職の派遣と名介研の通所介護部門に所属する事業所の送迎車とドライバーの派遣協力をいただき、名古屋市内4か所の商業施設(スギ薬局様に協力いただけるのが理想)で買い物リハビリテーションを実施し、介護予防効果と商業施設の費用対効果を検証する。

介護予防効果と商業施設の費用対効果が明確になることによって、行政機関と商業施設、予防事業インフラの連携がより促進し、事業実施のハードルを下げ、実施エリアを拡大することが期待できる。

また、実施エリアにおける子育て世代や高齢の住民の食料品アクセス問題の解消が期待でき、地域住民と地元商店街を共存することで、永住できる街づくりに寄与できると期待している。



運営スタッフが見守りながら買い物を実施